

証券コード 7011

札幌証券取引所上場会社合同説明会in東京

三菱重工業の事業と戦略について

2019年5月31日

三菱重工業株式会社

本資料は事業内容等に関する情報提供を目的としており、当社株式への投資を推奨するものではありません。
また、本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。
従いまして、これらの業績見通しのみにより、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
実際の業績は様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。
実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

会社名	三菱重工工業株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者名	取締役社長 泉澤 清次 (いずみさわ せいじ)
創立	1884年(明治17年) 7月7日
設立	1950年(昭和25年) 1月11日
決算期	3月
資本金	2,656億円
発行済株式数	337,364,781株
上場証券取引所	東京、名古屋、札幌、福岡
単元株式数	100株
株主数※	245,238人
グループ会社(連結)※	235社(国内 72社、海外 163社)
社員数※	連結: 80,744人 単独: 14,534人

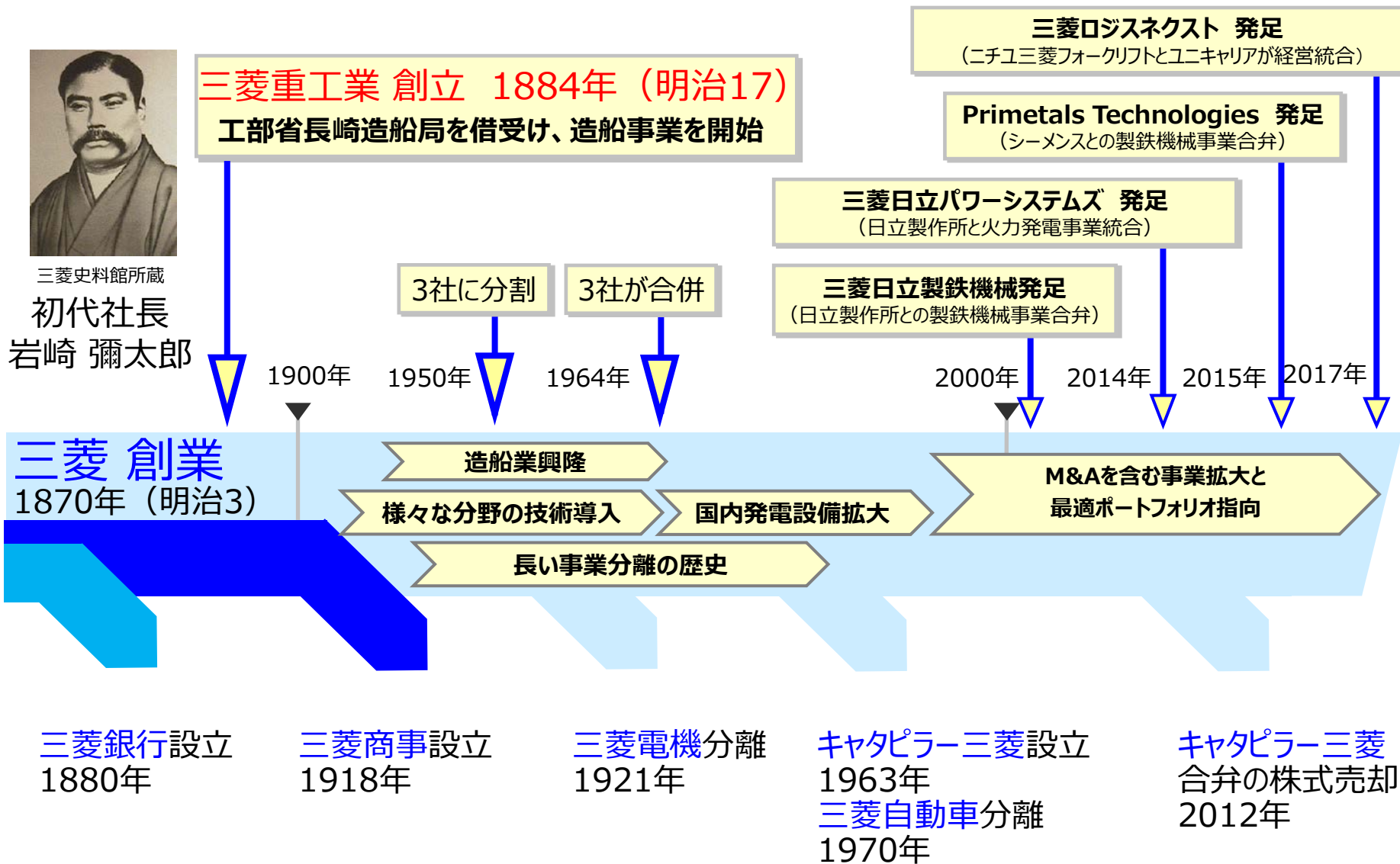
(※印の項目は2019年3月末時点の数値)



本社ビル(丸の内)



取締役社長 CEO
泉澤 清次



三綱領

所期奉公
處事光明
立業貿易

1934年 制定 (三菱合資)

社是

一、顧客第一の信念に徹し、
社業を通じて社会の進歩に
貢献する。

一、誠実を旨とし、和を重んじて
公私の別を明らかにする。

一、世界的視野に立ち、
経営の革新と技術の開発に
努める。

1970年 制定

CSR行動指針

わたしたちは、この地球にたしかな未来を実現するために、

地球との絆

緑あふれる地球を環境技術と環境意識で守ります。

社会との絆

積極的な社会参画と、誠実な行動により、社会との信頼関係を築きます。

次世代への架け橋

夢を実現する技術で、次世代を担う人の育成に貢献します。

2014年 制定

タグライン

MOVE THE WORLD FORWARD

2016年 制定

当社は、上記に掲げる社是に従い、たゆみない技術力の強化と研鑽による顧客提供価値の継続的な向上を通じて、地球と人類のサステナビリティ（持続可能性）と、永続的な社会の安定に資するよう、事業に取り組む。

2018年度の実績

(億円)

	2017年度 実績 (IFRS適用後) 111.1円/\$ 129.9円/€	2018年度 期首計画 110円/\$ 130円/€	2018年度 修正見通し (2.26時点) 110円/\$ 130円/€	2018年度 実績 110.7円/\$ 128.5円/€	期首計画との主な差異
受注	38,687	41,000	38,000	38,534	大型案件のキャンセル・期ズレ (スチームパワー・化学プラント)
売上	40,856	42,000	42,000	40,783	パワー及び航空防衛宇宙で計画未達
事業利益 (利益率)	581 (1.4%)	1,600 (3.8%)	1,900 (4.5%)	1,867 (4.6%)	計画通り順調に進捗 固定資産売却で事業利益+300、 純利益+200
純利益	△ 73	800	1,000	1,013	
ROE	△0.5%	6%		7.2%	
FCF	1,675	500	1,300	2,430	運転資金の削減が進み超過達成
D/Eレシオ	0.48	0.4		0.38	
自己資本比率	26.6%	28%		27.8%	
有利子負債	8,131	7,700		6,651	
総資産	52,487	51,000		51,427	
配当 (円/株)	120円	130円		130円	

航空・防衛・宇宙



H-II Bロケット

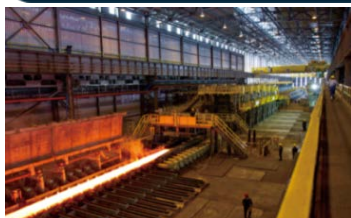


(写真提供：ロッキード・マーティン社)
パトリオットミサイル



MRJ

インダストリー & 社会基盤



製鉄機械



フォークリフト



ポリエチレンプラント



大型フェリー

パワー



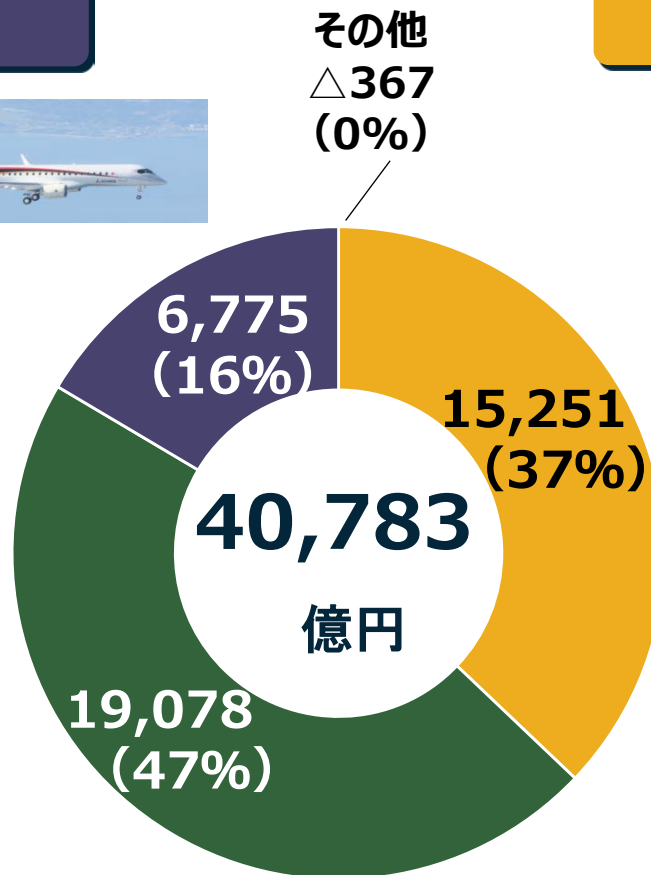
ガスタービン



風力発電装置



原子力発電 (ATMEA1)



18事計の財務計画

	FY20目標
事業規模	5兆円
総資産	5.3兆円以下
ROE	11%
TOP比	1: 1.1 : 0.6

TOP: Triple One Proportion
(売上:総資産:時価総額=1:1:1を目指す経営目標)

強化された財務基盤を基に成長投資に資金を配分
 (「事業成長」と「財務健全性」のバランス経営)



FY18の総括

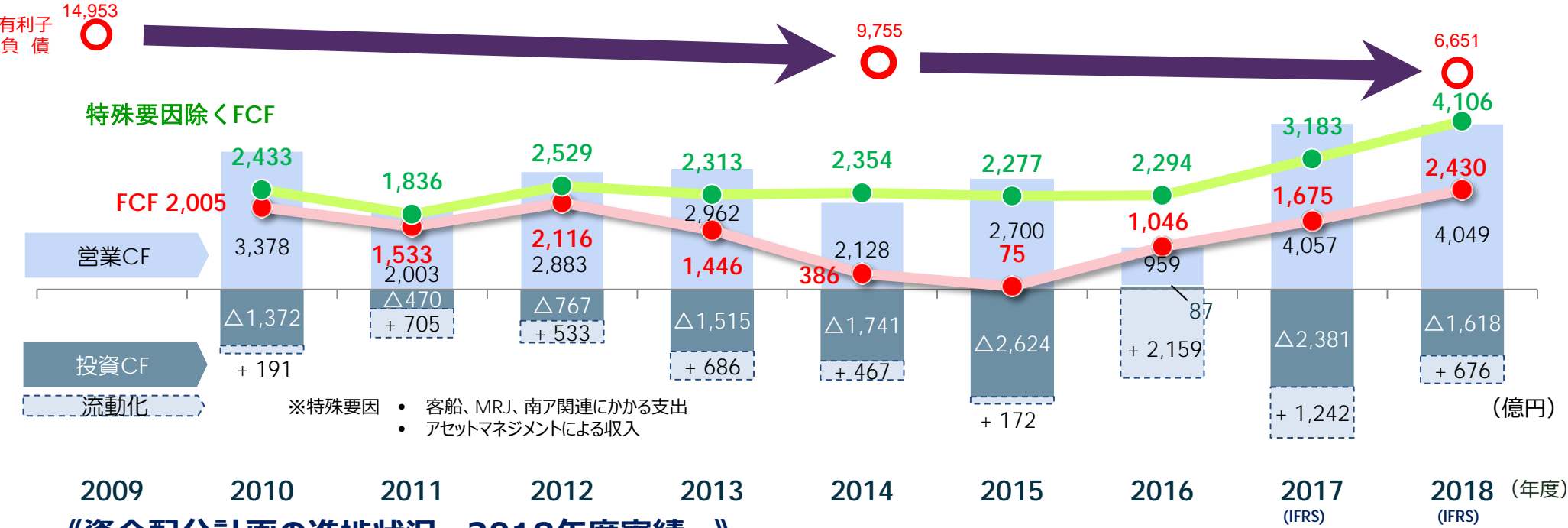
- BS/CF** : FCFの大幅超過達成により、18事計の財務計画に目途付け
- 受注/PL** : 中量産品は堅調なるも、石炭火力市場の縮小で受注減少
- 成長戦略** : 短期の施策と中長期のMHI FUTURE STREAMを推進中

FY19の注力ポイント

- 市場環境の悪化リスクに備え、更に生産性の向上を推進
 - 全社的な事業利益底上げサービス強化で受注確保
 - 成長の実現に向けて、短期と中長期の両面での取り組み加速
- 固定資産の効率化**

BS: Balance Sheet CF: Cash Flow PL: Profit and Loss FCF: Free Cash Flow ROE: Return On Equity

- 2年連続で4,000億円強の営業CFを確保、FCFも前年度を上回る。
- 有利子負債残高の縮減も進捗し、財務基盤の強化が進む。



《資金配分計画の進捗状況－2018年度実績－》

【定常キャッシュ・インフロー（特殊要因除く）】 約5,700億円/13,200億円
(18事計期間 配分計画)

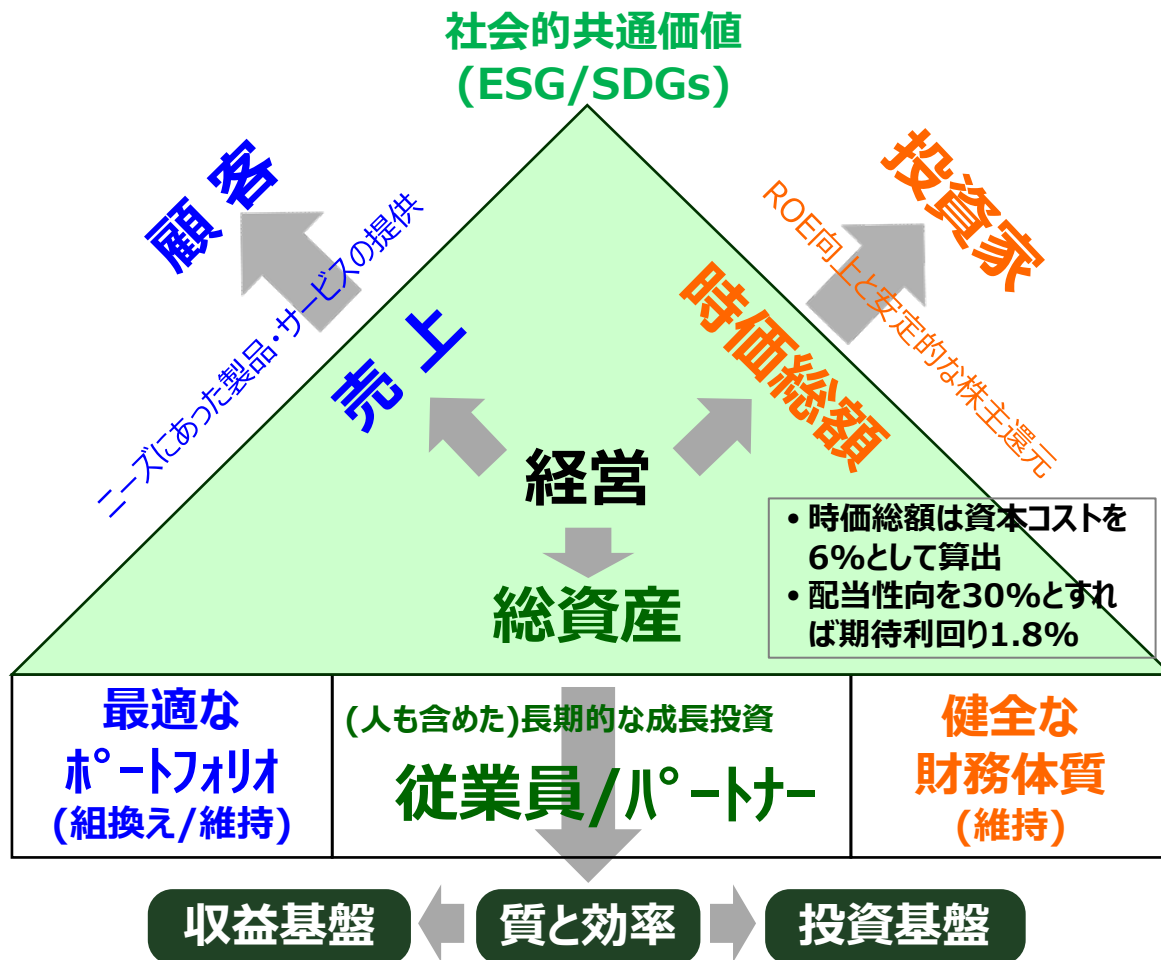
【新規事業及びリスク対応】
約3,700億円/9,600億円

【有利子負債削減】
約1,500億円/500億円

【株主還元】※
約500億円/1,900億円

TOP (Triple One Proportion)

当社グループが各ステークホルダーと社会のニーズに持続的・調和的に応える経営目標(比率)として、売上：総資産：時価総額 = 1：1：1 を設定(注)



(注)将来指向：総資産 ≤ 1、時価総額 ≥ 1

効率的で質の高い事業活動 (総資産)を最優先要件に、

+

財務健全性の維持と成長の為の投資を中期的にバランスさせる経営により、

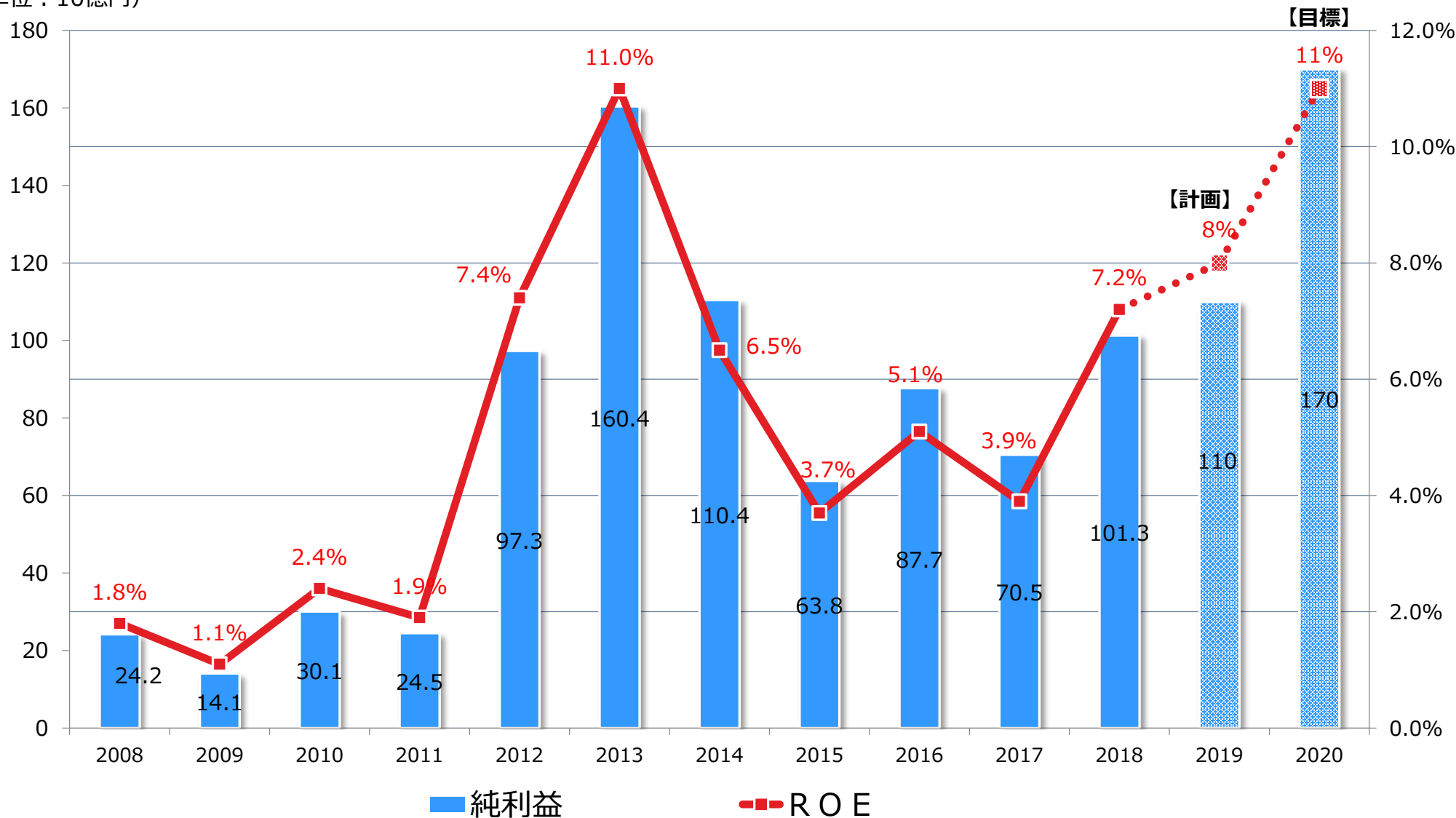
||

長期安定的な企業価値の向上を目指す

$$\begin{aligned}
 \text{ROE} &= \frac{\text{【収益性】 純利益}}{\text{売上高}} \times \frac{\text{【資産効率性】 売上高}}{\text{総資産}} \times \frac{\text{【財務健全性】 総資産}}{\text{株主資本}} \\
 &= \frac{\text{売上高}}{\text{純利益率}} \times \frac{\text{総資産}}{\text{回転率}} \times \frac{\text{財務レバレッジ}}{\text{レバレッジ}}
 \end{aligned}$$

純利益・ROE推移

(単位：10億円)

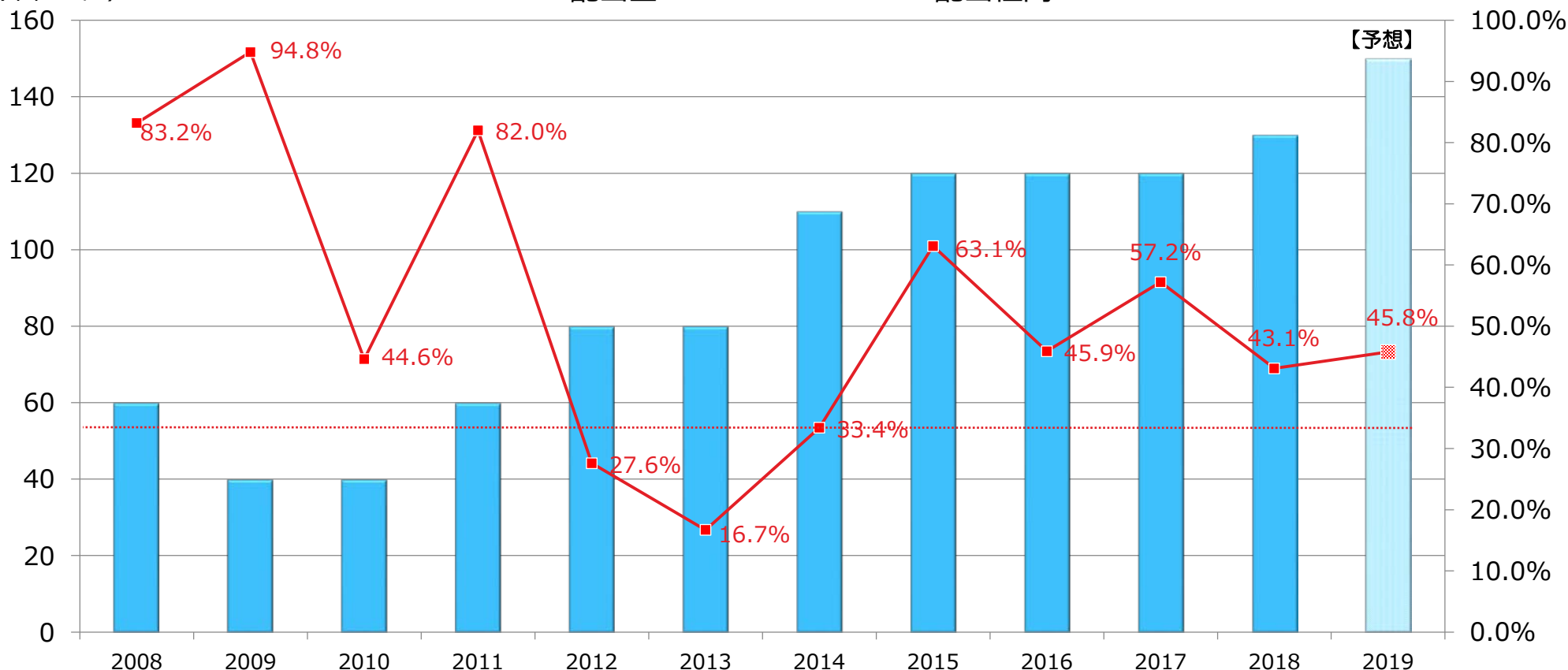


配当金・配当性向推移

(単位：円)

■ 配当金

■ 配当性向



※上記グラフ上は、併合後（2017年10月以後）の水準に修正のうえ表示。

	中間	期末	合計
2018年度	65円	65円	130円
2019年度 (予想)	75円	75円	150円

2019年度数値計画

(億円)

	2018年度 実績 110.7円/\$ 128.5円/€	2018→2019 主な施策	2019年度 計画 110円/\$ 130円/€	2019→2020 主な施策	2020年度 目標 110円/\$ 130円/€
受注	38,534	➡①➡	43,000	➡①➡	50,000
売上	40,783	➡②➡	43,000	➡②➡	50,000
事業利益 (利益率)	1,867 (4.6%)	➡③➡	2,200 (5.1%)	➡③➡	3,400 (6.8%)
純利益	1,013	①受注 パワー・I&Iの前年度 からの期ズレ案件の 確実な受注	1,100	①受注 非オーガニック成長 (+4,000) 含めて 事業規模拡大	1,700
ROE	7.2%		8%		11%
FCF	2,430	②売上 パワー・I&I 中心に 売上増加	500	②売上 非オーガニック成長 (+4,000) 及び パワー中心の売上増	※ 500
D/Eレシオ	0.38		0.3		※ 0.3
自己資本比率	27.8%	③事業利益 I&I 受注品事業の 損益改善	29%	③事業利益 パワー・I&I 中心に 利益増加	※ 30%
有利子負債	6,651		6,000		※ 6,000
総資産	51,427		52,000		※ 55,000
配当 (円/株)	130円		150円		180円

※ FCFの超過達成やIFRSの新リース会計基準を反映して、2020年度オリジナル計画を修正：

FCF 2,000→500、D/Eレシオ 0.4→0.3、自己資本比率31→30%、有利子負債 7,600→6,000、総資産 53,000→55,000

18年度

19年度以降

MHPSの構造転換

- GTの市場シェア拡大
- 固定費削減は計画通り進捗

- GTの更なる競争力強化
- サービス強化/TOMONI活用
- 再編の加速/デジタルファクトリー化

MRJ事業の 取り組み

- 三菱航空機の資本増強
- 国交省からTIA受領
- TC飛行試験開始

- TC飛行試験の推進
- Tier1事業とのシナジー強化
- MRJ70の開発本格化

成長戦略

- 中量製品の拡大継続
- 洋上風車の事業拡大
- MHI FUTURE STREAM 立上げ

- 短期：環境対応製品の拡大
- 中長期：新しい事業領域・ビジネスモデルへの転換

グローバル・ グループ経営体制

- タスクフォースによる集中議論で方向性を決定
- 経営人材の多様性向上や計画的育成などに着手

- ポートフォリオマネジメント機能の強化
- 各事業部門への権限移譲の促進
- グループシナジーの追求
- 働き方改革と社員エンゲージメント向上

MHPS：三菱日立パワーシステムズ

GT：ガスタービン

TIA：飛行試験開始確認書 (Type Inspection Authorization)

TC：型式証明 (Type Certificate)

設備投資の手控え等により、足元の市場は縮小するも、大型GTでシェア1位を獲得

中長期的に市場は堅調な見通し
製品競争力強化でシェア向上に取り組む

- ① 世界最高効率（大型GT）
- ② 負荷追従・分散型・機械駆動用（中小型GT）
- ③ 新技術開発（脱炭素、運用高度化）

製品競争力の強化

① 世界最高効率（大型GT）

＜最新機種JAC形＞

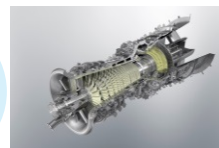
25台受注/内定、初号機2019/11出荷予定

- ・従来形から3.2%効率向上
- ・CO₂削減に貢献

当社実証発電設備で
次世代GT開発



現在
64%
(JAC形)



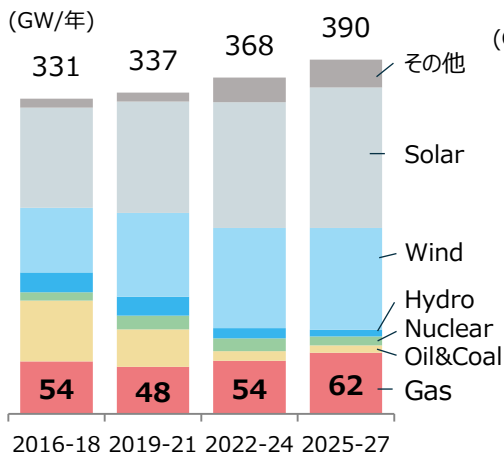
平成30年度優秀省エネ機器
システム表彰「経済産業大臣賞」受賞

2020-2030
65%以上
(次世代GT)

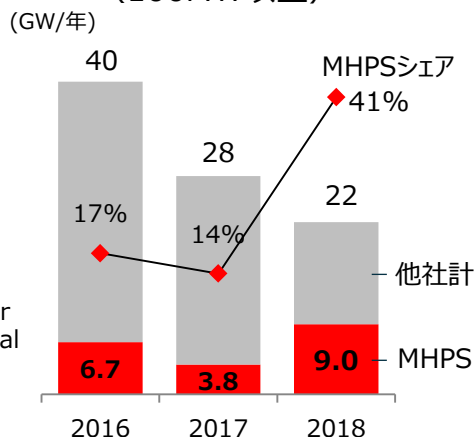
2030以降
67%以上
(次々世代GT)

ガスタービン発電新設市場

【電力新設市場予測】



【大型GT新設市場・シェア】 (100MW以上)



② 負荷追従・分散型・機械駆動用（中小型GT）

- ・2018年度受注大幅増（H-25、FT8、FT4000）
FY17：2台 → FY18：北米・中東中心に18台(+内定9台)
- ・機械駆動用H-100形の製品認証取得
蘭/シェル社、仏/トタル社、
米/エクソンモービル社(マサチューセッツ州6台採用)、
米/ベクトル社
- ・再生可能エネルギーのバックアップ対応用



H-100形GT



H-25形GT

③ 新技術開発

- ・100%専焼水素GTの開発
- ・発電所の自動運転技術開発
(電力需要予測、保守検知等を備えた次世代発電所)



GT：ガスタービン JAC：J-series Air-Cooled

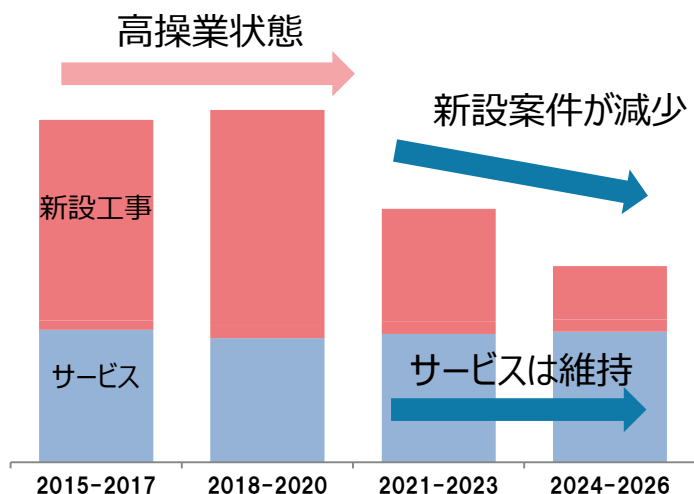
※出典：Bloomberg New Energy Finance (NEO 2018)

※出典：McCoy Power Reports 2018

既受注案件の工事量により、2020年度までは高操業

2021年度以降：
 新設は縮小するも、サービス規模は維持
 → 固定費削減・拠点再編により収益改善
 → 経済性向上・環境負荷低減等の顧客ニーズに沿ったサービス事業の強化

スチームパワーの当社売上規模



サービス事業の強化

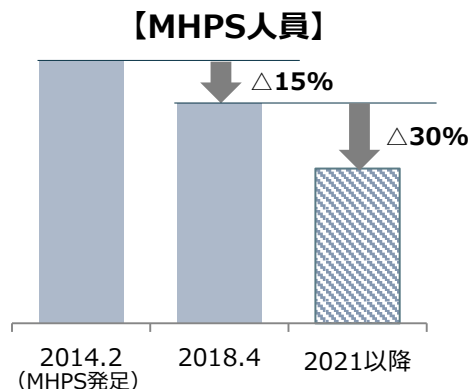
- ・ 運転最適化・経済性向上ニーズへ
 - IoT技術(MHPS-TOMONI)の導入 (台湾林口)
 - 遠隔監視サービス (比国・長崎でRMC開設)
- ・ 環境負荷低減ニーズの高まりへ
 - AQCS適用拡大 (FGDでは世界シェア1位獲得)
- ・ 定期点検期間短縮ニーズへ
 - ドローン活用など
- ・ 高度な人材を活かした他社製品サービスの拡大



RMC : 遠隔監視センター AQCS : 総合排煙処理システム FGD : 排煙脱硫装置

収益改善施策

固定費削減・拠点再編は計画通り進捗中 → 今後更に加速



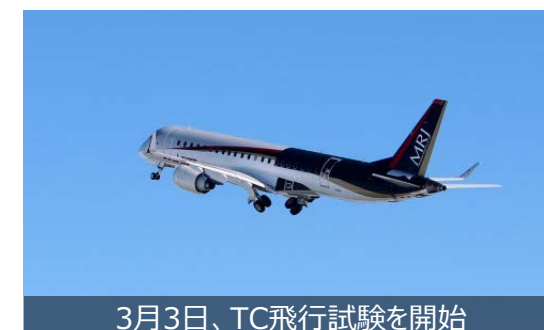
<統合後～2019.4>

- ・ 国内：蒸気タービン → 日立工場集約
ボイラ → 長崎・呉一体運営
- ・ 海外：重複リソースの削減と事業規模に合わせた再編 (中国・欧州・豪州等縮小)

<2021以降>

- ・ 事業規模に合わせた人員シフト
- ・ デジタルファクトリー化による省人化

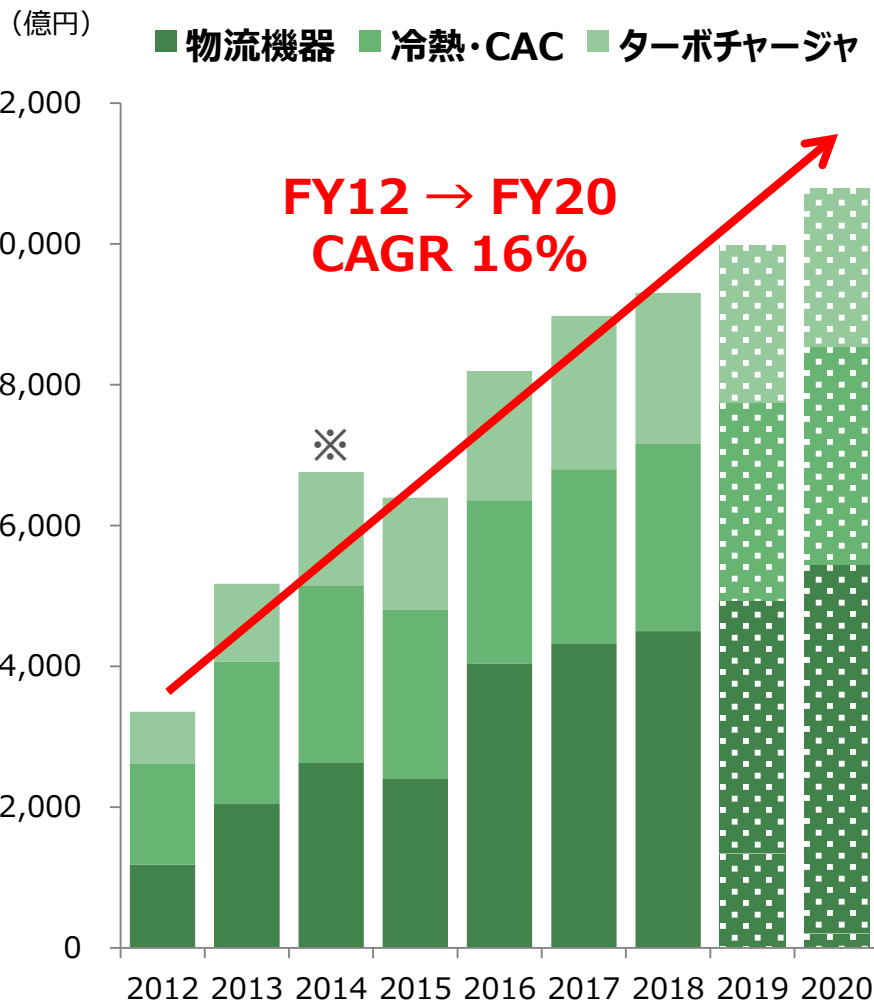
- 2020年半ばの初号機引渡しに向け、TC飛行試験を推進
- Tier1事業とのシナジーによる事業体制の強化



TIA : 飛行試験開始確認書 (Type Inspection Authorization)

LOA: Letter of Authorization (米国連邦航空局のパイロットに対してTC関連でMRJへの搭乗を許可する通知書)

- ・ M&Aを含む重点的な成長投資
- ・ 技術シナジーを活かした製品開発、生産性向上による事業拡大



これまでの実績

ターボチャージャ

- ・ 最適生産体制（日本、欧州、中国、タイ、米国）の整備と生産性向上
- ・ 中国市場の開拓

冷熱・CAC

- ・ 海外生産体制の増強と生産性向上
- ・ 東洋製作所の完全子会社化（FY14）
- ・ 経営スピードの向上（分社化）

物流機器

- ・ ニチユとの合併（FY12）
- ・ ユニキャリア買収（FY15）
- ・ PMIに取り組みつつ、堅調な市場の伸びに基づき規模拡大

今後の取り組み

- ・ 中国依存から脱却（欧州シェア拡大）
- ・ 収益性向上に軸足
- ・ EV/HV対応製品の同時開発

- ・ 市場は依然堅調
- ・ 中国、欧州を中心に販売・サービス増強
- ・ 低環境負荷製品の強化
- ・ 電動コンプレッサの拡大

- ・ 物流革命への対応拡大（AGF自律運転等）
- ・ 直販化による収益源拡大（米国PMH社買収を決定）
- ・ 更なる協業拡大

CAGR：年平均成長率

CAC：カーエアコン

PMH社：Pon Material Handling NA, Inc.

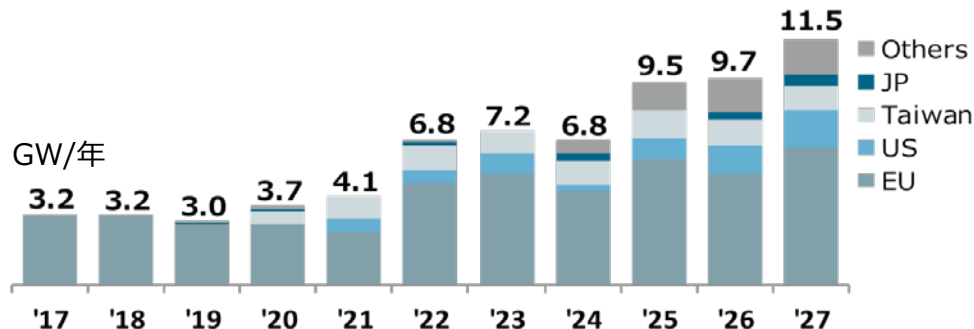
PMI：Post Merger Integration

AGF：レーザー誘導方式無人フォークリフト

（米国最大規模の物流機器販売店）

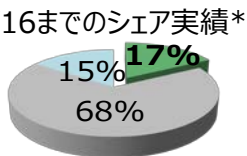
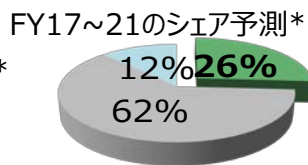
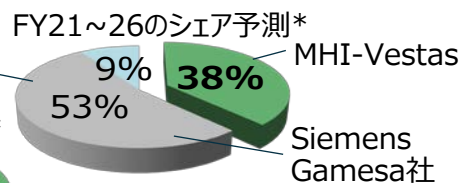
- ・ 洋上風車市場は予想を上回るスピードで伸長
- ・ 世界トップの陸上風車サプライヤーのVestasとJVを設立

洋上風車市場規模（除く中国）*

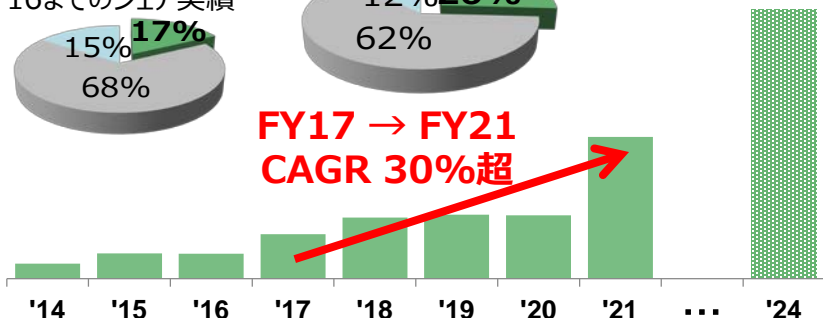


売上と市場シェア*の推移

事業規模は大幅拡大の見通し
（FY21までは工事量確定）



FY17 → FY21
CAGR 30%超



* 出典：Wood Mackenzie（据付ベース/年）

- ・ MHIとVestasの50 : 50のJVを2014年4月に設立



- ・ 洋上風車市場は予想を上回るスピードで伸長
- ・ コア市場の欧州に続き、米国・台湾で事業入札を開始、日本でも一般海域利用の法整備が進むなど案件が具体化
- ・ MHI-Vestasも米国ボストン、台湾、日本に拠点を設立して市場開拓中
- ・ MHI-Vestasの市場シェアは堅調に増加中（FY18末時点既受注及び内定が8.7GW）
- ・ 主な当社の支援内容
 - ① 生産技術・管理、QMS、開発支援 → 規模拡大に備えた体制整備
 - ② アジア地区での展開サポート

QMS:品質マネジメントシステム

【社会の変化】

CO₂排出量低減の要求

- ✓ 供給側：再エネの主電源化
- ✓ 需要側：電化への要求とそれに伴う電力需要の増加

(1) 電力市場 (kWh)

- ✓ スチームパワー：排出量削減に貢献するサービスメニューの展開
- ✓ GTCC：高効率、運用性向上、水素焚等でシェア向上
- ✓ 火力デジタルライゼーションサービス
 - ・ 運用性/性能改善サービス
 - ・ O&M事業推進 他
- ✓ 原子力：安全性向上への継続的な努力で低炭素・安定供給に貢献
- ✓ 再エネ：洋上風力等の強化



(2) 調整市場 (ΔkW)

- ✓ 急速起動ガスタービン
- ✓ 大規模蓄エネシステム (蓄電池、水素システム)

(3) 炭素循環 (カーボンサイクル)

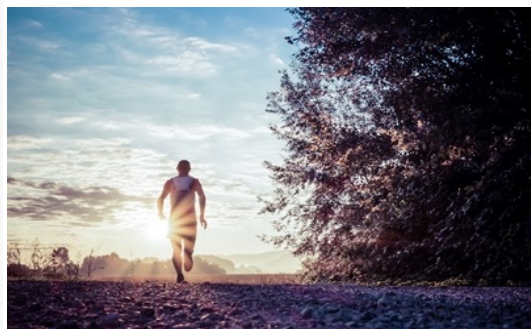
- ✓ 経済合理性を高め、CCS・CCU事業推進

CCS: Carbon dioxide Capture and Storage CCU: Carbon dioxide Capture and Utilization

(4) 需要側市場

- ✓ 電化に対応したキーコンポーネントの強化
- ✓ AIを活用したエネルギーマネジメント等で顧客アセットの価値向上に貢献するソリューションの提供





7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

- 高効率ガス発電システム
- 水素ガスタービン
- 航空機転用ガスタービン
- 原子力発電プラント
- 固体酸化物形燃料電池

11 住み続けられる
まちづくりを

- ターボ冷凍機
- ヒートポンプ
- 家庭用・業務用エアコン
- CO2冷媒冷凍冷蔵コンデンシングユニット
- 民間航空機
- バリアフリー型PBB

- 洋上風車
- 有機ランキンサイクル
- 地熱発電システム
- ごみ発電焼却設備
- 排煙脱硫・脱硝装置

- 新交通システム
- 改良型マルチドア対応ホームドア「どこでもドア®」
- 高度道路交通システム (ITS)
- ガソリン車用ターボチャージャ
- 電動式コンプレッサー
- EV向け超小型レンジエクステンダー
- 紙工機械 (ダンボール製造)

2 飢餓を
ゼロに

- 肥料プラント
- 輸送冷凍機
- 農業機械
- 食品包装機械

6 安全な水とトイレ
を世界中に

- 海水淡水化プラント
- 污泥処理設備
- 電解脱窒素処理装置

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

- 歯車工作機械
- 電動フォークリフト
- AGF自律運転
- ロケット打上げ輸送サービス

13 気候変動に
具体的な対策を

- CO2回収プラント/原油増進回収用 (CCS/EOR)
- Energy Cloud®
- MHPS TOMONI®

14 海の豊かさを
守ろう

- 船舶用SOxスクラバー
- 油回収船
- 海洋調査船
- 有人潜水調査船

SDGsを実現する事業の伸長

- ・ 当社の蓄積した幅広い技術・製品でSDGsに貢献
- ・ 製品のシステム化、AI/IoT活用でソリューションを提供

電動式コンプレッサー

EV向けカーエアコン用
電動コンプレッサー



EV向け超小型 レンジエクステンダー

EVの航続距離を延長する
超小型ガスタービン発電機

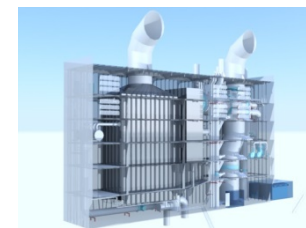


CO₂冷媒 冷凍冷蔵 コンデンシングユニット

地球温暖化係数1 及び
オゾン層破壊係数0を実現



船舶用SO_xスクラバー



船舶の主機関や発電機関の排ガス
から硫酸化物(SO_x)を除去

新交通システム

住みよいまちづくりを実現する空港や
都市向けの全自動無人運転車両システム



固体酸化物形燃料電池 (SOFC)

バイオガス・水素・都市ガスなど様々
な低炭素燃料を活用可能な分散
型コージェネレーションシステム



水素ガスタービン

CO₂排出低減する水素燃料ガスタービン
(30%混焼を実証、100%専焼へ)



二酸化炭素回収貯留 (CCS)

石炭燃焼排ガス用世界最大CO₂回収
プラント、商用実績で世界トップシェア



バリアフリー型PBB



世界に先駆けた完全バリアフリー-PBB
小型機対応向けで、2019年1月、
第12回「国土交通省バリアフリー化推進
功労者大臣表彰」を受賞

PBB: Passenger Boarding Bridge

- ・ 安全・安心に向けたトータル・ソリューションを提供
- ・ 防衛・宇宙で開発した先端技術を民需に展開

安全・安心ニーズの拡大

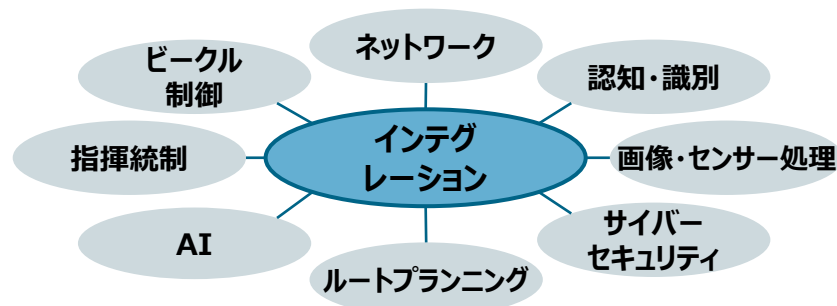
重要インフラを狙った
サイバー攻撃

不審船などの脅威

激甚化する自然災害



防衛・宇宙分野で培った当社技術



安全・安心に向けたトータル・ソリューションを提供

サイバーセキュリティ



モノの制御系の保護



インフラ設備等の正常な動きを学習し、異常状態をいち早く検知

周辺警戒監視

CoasTitan

無人機システムによる監視



空中・水上・水中の無人機を組合せ、顧客ニーズに合わせたシステムを実現

広域状況把握

BRAINS

広域画像データの分析



衛星データ等をAIで解析し、被害の迅速な把握により災害救助等に貢献

Mega Scan

長期的な将来社会像から、事業機会と脅威を抽出



Shift the Path

メガトレンド変化の理解に基づき、既存事業の中長期転換策を創出

エネルギーの観点
(分散・需給一体)

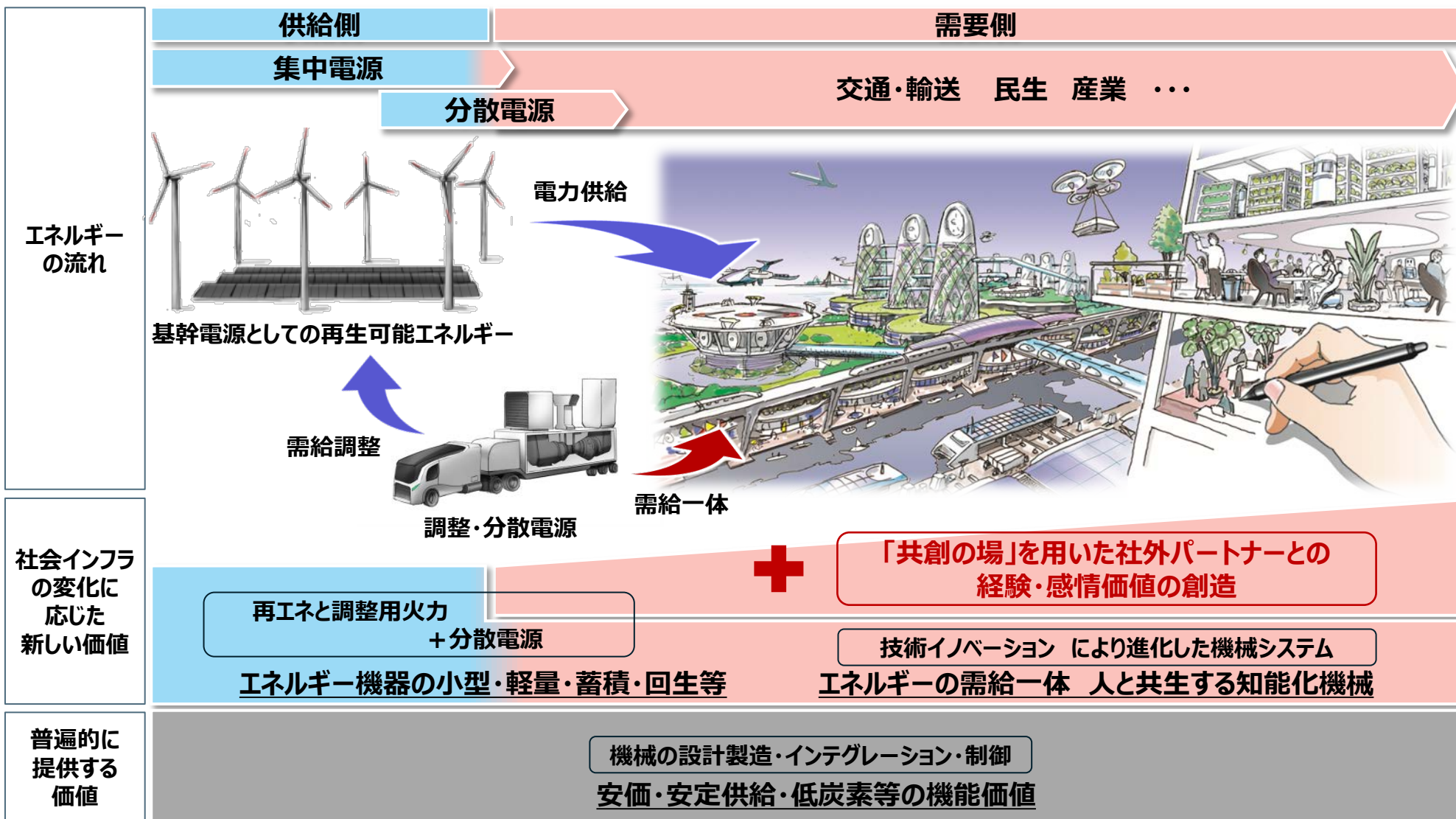
炭素循環の観点
(生活領域での炭素循環)

Technology Scouting

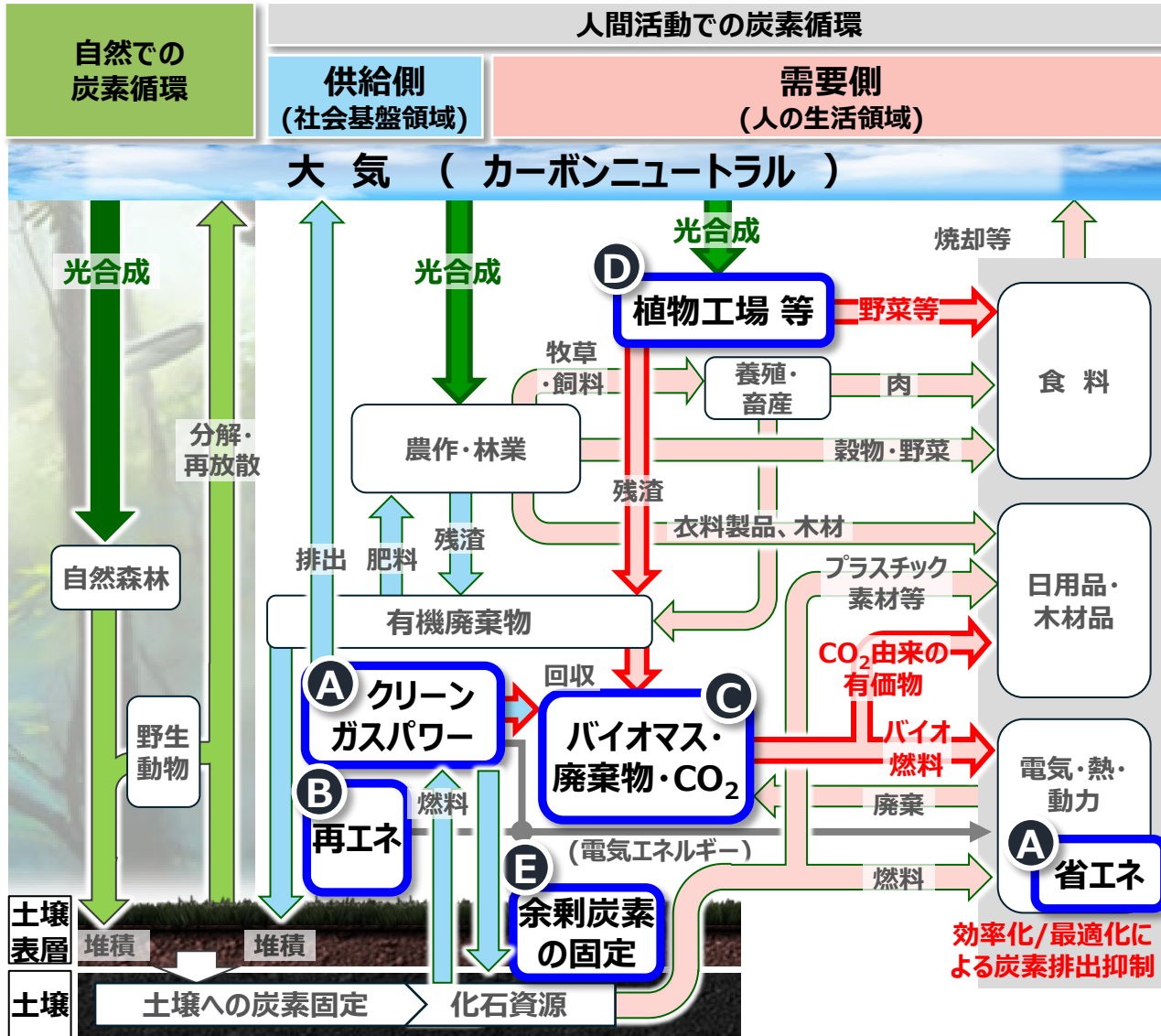
不確実性は高いが、インパクトの大きい最先端領域の技術を探索
Shift the Pathで描いた事業に必要な技術を探索

社外パートナーとの共創の場の設立
新技術・ビジネスモデルのアイデアを早いサイクルで試行

Shift the Path(エネルギーの観点)： 供給インフラに加え需要側での価値創造へ



Shift the Path(炭素循環の観点)： 需要側での価値創造とカーボンニュートラルへの貢献



カーボンニュートラルへの貢献に向けた打ち手(イメージ)

A クリーンガスエネルギー・省エネ機器

B 洋上風力発電

C バイオマス利用/有価物製造

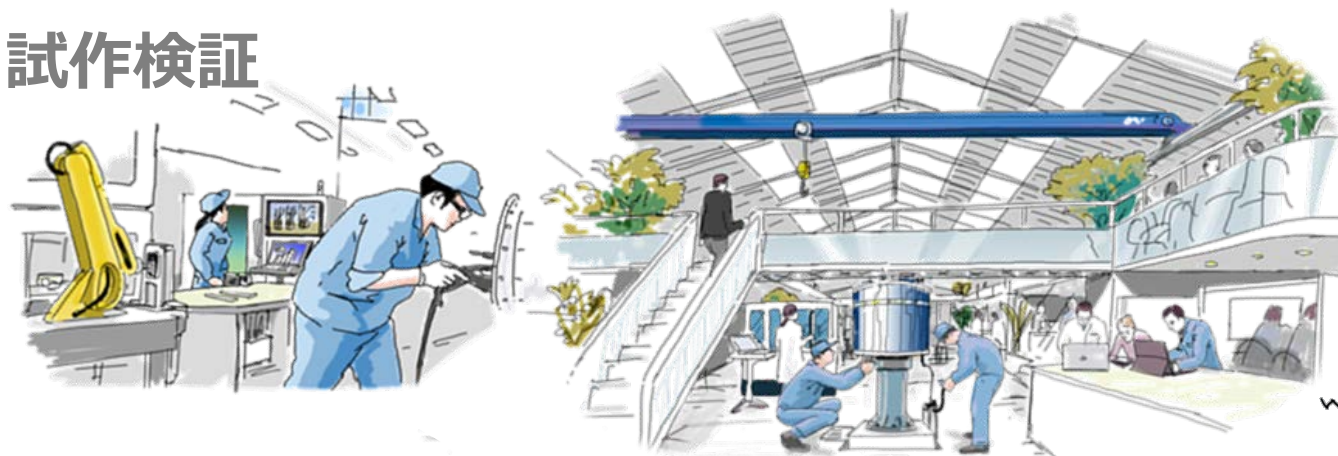
D 植物工場等

E 貯留(CCS)

社外パートナーとの共創の場の設立

- ①ベンチャー企業育成と地域活性化による社会貢献
- ②社員アントレプレナーシップの育成
- ③当社グループ新事業の創成

試作検証



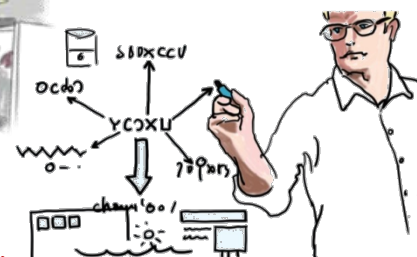
ゲームチェンジャー
となる
新技術

設計



MHI Testbed Hub (仮称)

- ベンチャー企業のアイデアを実現するインフラを提供
- ✓ 共創空間(オフィス)
 - ✓ 試作・試験設備
 - ✓ ユーティリティ設備



従来の発想にとらわれない

アイデア



社会課題を解決する
起業家精神

MHIグループ

共創パートナー

ドメイン	受注			売上			事業利益		
	FY2018 実績	FY2019 見通し	FY2020 到達目標	FY2018 実績	FY2019 見通し	FY2020 到達目標	FY2018 実績	FY2019 見通し	FY2020 到達目標
パワー	14,265	16,000	18,000	15,251	16,500	19,000	1,328	1,400	1,900
インダストリー & 社会基盤	18,520	20,000	21,000	19,078	19,500	20,000	701	1,100	1,600
航空・防衛・宇宙	6,106	7,000	7,000	6,775	7,000	7,200	△ 374	△ 200	0
その他(含む非オー ガニック成長)	733	1,000	5,000	716	700	5,000	359	50	150
消去または共通	△ 1,091	△ 1,000	△ 1,000	△ 1,038	△ 700	△ 1,200	△ 148	△ 150	△ 250
合計	38,534	43,000	50,000	40,783	43,000	50,000	1,867	2,200	3,400

■ 成果

安定的なCF創出力、健全な財務基盤は堅持

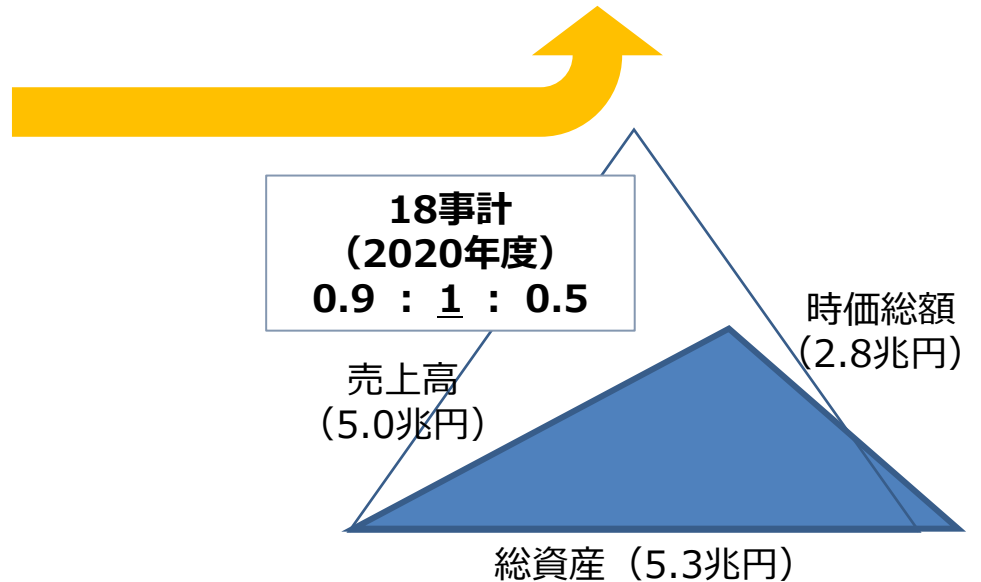
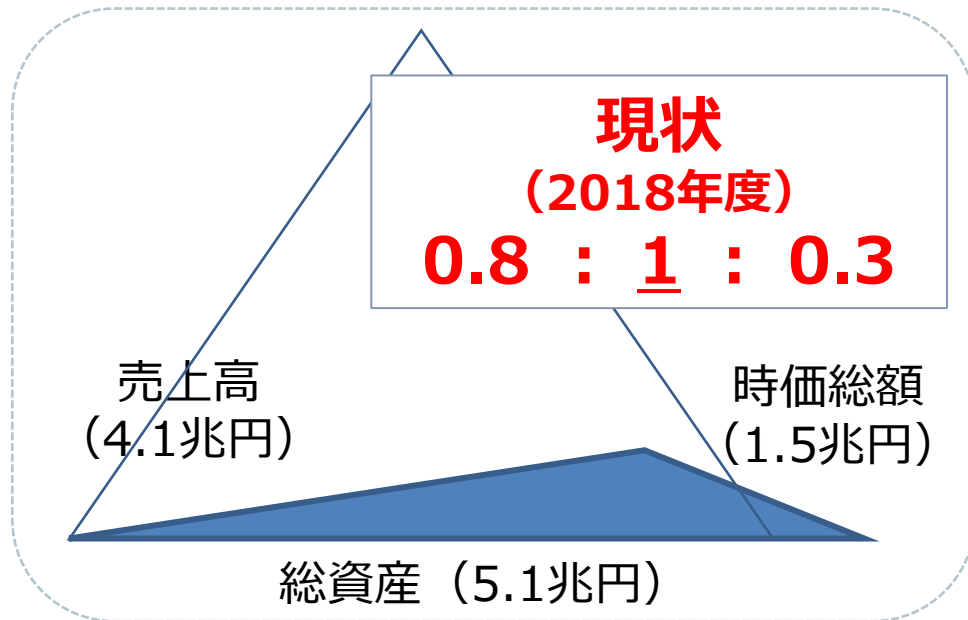
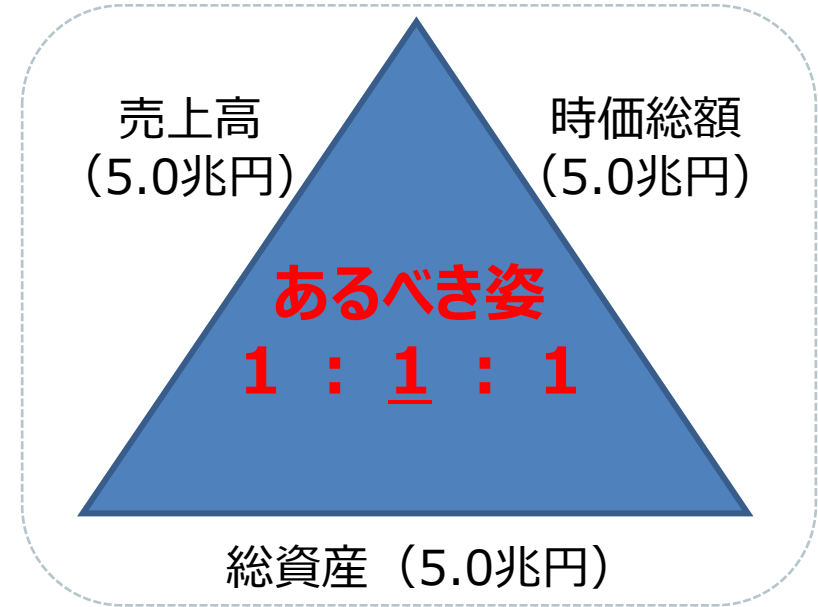
■ 課題

① 総資産と売上のアンバランス

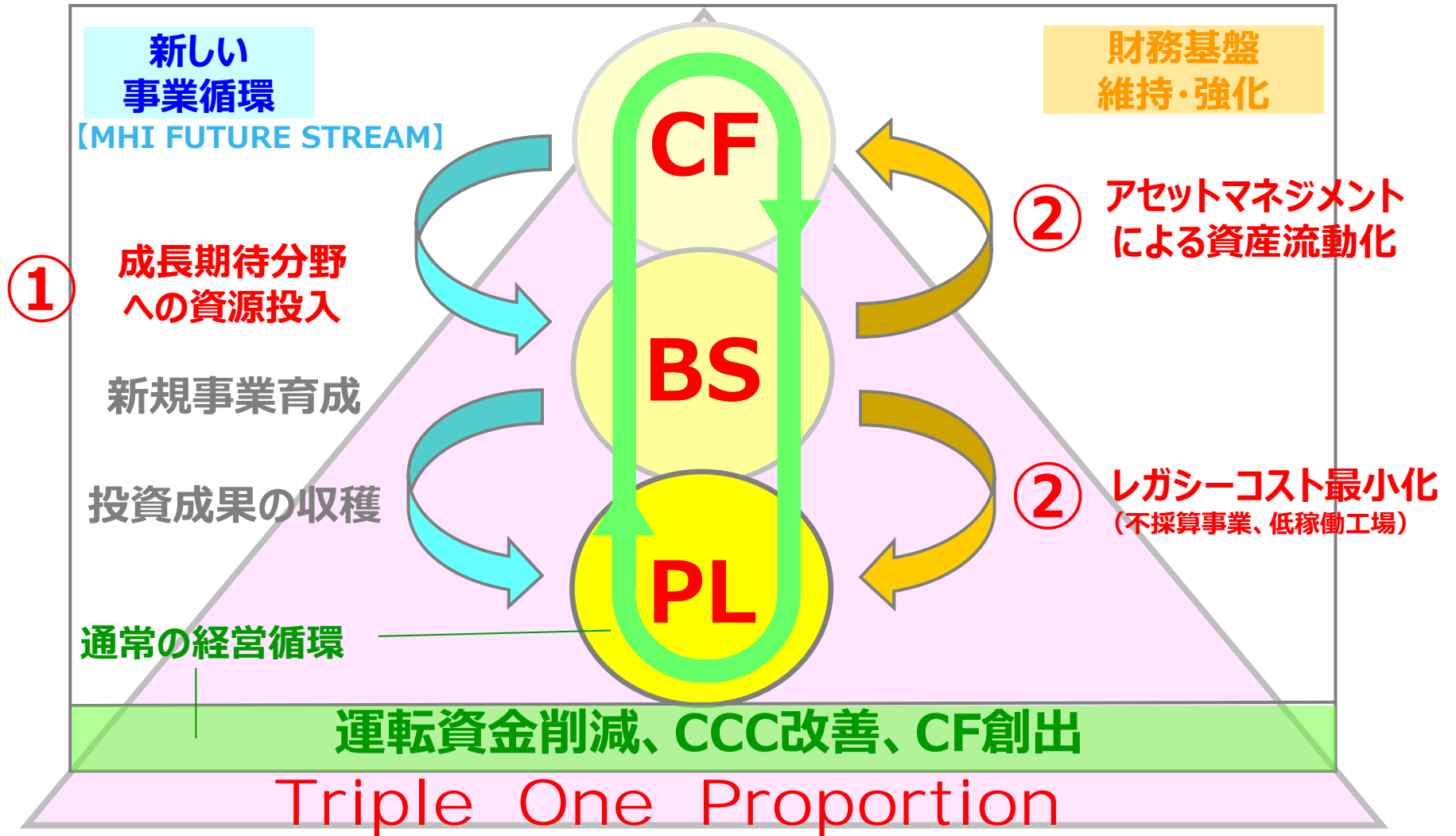
- ・事業成長に向けた戦略的な成長投資

② 総資産と時価総額(利益)のアンバランス

- ・アセットマネジメントによる資産流動化
- ・低稼働固定資産のレガシーコスト最小化 (資産の再活用・不採算事業対策)



- アセットマネジメントによる資産流動化・負のレガシー資産解消による利益創出にて、リソース配分の原資を確保し、成長期待分野へ戦略的投資を実施



環境・社会・ガバナンスに配慮したESG経営を推進

DJSI アジア・パシフィック・インデックス、ならびにGPIFが採用した4つのESG投資指数の全構成銘柄に選定



In Collaboration with RobecoSAM



THE INCLUSION OF Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Mitsubishi Heavy Industries, Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.



最近のESGの取り組み事例

環境 (E)

■ 製品での貢献

- 自然冷媒であるCO₂のみを用いた冷凍・冷蔵ユニット
- 省エネ船開発による燃費向上、CO₂削減
- 世界初の船用大型スクラバーによるSOx削減

※ 社内表彰制度Best Innovation2018「環境製品賞」に選定された製品

■ 事業プロセスでの環境負荷低減

- 三菱重工グループ長期環境目標(～2030年)／第四次環境目標(～2020年)の設定
- ASEAN地域 最大級の太陽光発電設備導入による環境負荷低減

■ 生物多様性保全活動

- 種子島のアカウミガメ保全調査

社会 (S)

■ 社会貢献活動

- 種子島宇宙教室／全国での理科授業
- 浦和レッズ／ダイナポアーズ等のスポーツ教室
- 東日本大震災 復興支援

■ 女性活躍推進

- 両立支援制度(育児/介護)の拡充
- 育児休業者職場復帰率の高水準維持
- 企業内保育園の運営(長崎/横浜)
- 管理職・採用者の女性比率向上
- 女性執行役員の登用

■ 働き方改革/組織風土改革

- 従業員意識調査の実施、
- 生産性向上の取り組み(テレワーク等)

■ グローバル人材の確保/育成

- 海外ナショナルスタッフの育成
- 若手社員の海外派遣制度

■ ものづくり技能の伝承

- 育成プログラムによる確実な伝承

ガバナンス (G)

■ コーポレートガバナンス

- (2015年)
 - 監査等委員会設置会社への移行
- (2016年)
 - 社外取締役比率向上
 - 役員指名報酬諮問会議の設置
 - 取締役会の実効性評価の実施

■ 事業リスクマネジメント

- 事業リスクマネジメント憲章の制定と実践
- CEO主催「事業リスクマネジメント委員会」

■ コンプライアンス

- 三菱重工グループ グローバル行動基準制定と浸透施策の実施
- コンプライアンス推進グローバルポリシーの制定